

各位

株式会社 鶴 弥
代表取締役社長 鶴見 哲

内閣官房 国土強靱化 「民間の取組事例集」への掲載に関するお知らせ

この度、内閣官房 国土強靱化 民間の取組事例集に、当社活動（地震や台風など、日本の災害に強い洋風瓦の開発）が掲載されましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 内閣官房 国土強靱化「民間の取組事例集」とは

「強くしなやかな国民生活の実現を図るための防災・減災等に資する国土強靱化基本法（2013年（平成25年）12月11日法律第95号）」に基づき、「国土強靱化」を実効あるものとするために、災害の発生に備えた従業員や顧客の安全の確保、発災後の事業活動の維持のための対策等の事前準備、平時からの地域防災活動の貢献等、既に民間事業者等で取り組まれている事例を広く周知することで、民間の自発的な国土強靱化の取組を奨励・促進していく必要があるとの考えから、内閣官房が事業者等の先導的な取組を取りまとめ内閣官房国土強靱化推進室のホームページで公表するものです。

「国土強靱化 民間の取組事例集」について

(2015年（平成27年）6月16日 内閣官房国土強靱化推進室 発表資料) より一部抜粋

内閣官房) 国土強靱化に資する民間の取組 H28 事例集 掲載ホームページURL

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/h28_minkan/



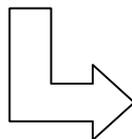
(当社掲載ページの検索方法)

> 取組事例のテーマ別

> 15 商品やサービスに防災機能を付加している例

> 323 地震や台風など、

日本の災害に強い洋風瓦の開発



2. 掲載事例（取組内容）

業界初のF形防災瓦「スーパートライ110シリーズ」の開発および、登録施工店制度などの同製品の普及活動。

当社掲載ページURL

http://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/h28_minkan/pdf/2323.pdf

3. 取組による国土強靱化の推進への効果

他の屋根材と比べて、維持管理コストの安い瓦の安定化は、地震や台風といった自然災害から住宅を守ることにつながる。また、重量物である瓦の飛散防止は、歩行者等への被害を未然に防ぐ取組となる。（掲載内容抜粋）

4. 企業活動における社会貢献（地震対策）に対する当社の考え方

当社は、国民生活の基盤である「住まい」に関わる企業として、安心・安全な製品を皆様にお届けし、その結果として、この日本の文化的景観を守り、「住文化」そのものに貢献することが最も重要な社会的責任であると考えております。

当社の主力製品「スーパートライ110シリーズ」は過去の災害を教訓に開発した「防災瓦」であり、これまでも各種性能試験や実際の災害でその効果を発揮してまいりました。当社は、今後も継続してこの防災瓦の啓蒙、普及活動を進めることで、災害に強い安心・安全な日本の住文化形成に資することができると思え、「日本のすべての屋根に防災瓦を」をキーワードに、一層の営業活動強化、認知度向上を図ってまいります。

5. 本件内容の詳細に関するお問い合わせ先

経理室 中村 浩樹

TEL : 0569-29-3740 FAX : 0569-28-5566

E-mail : h-nakamura@try110.com

以上

報道関係者様向け お問い合わせ窓口

社長室 山本

TEL : 0569-29-3436 FAX : 0569-28-5891 E-mail : m-okumura@try110.com

本件に関する取材等のお問い合わせは上記広報担当者までお願いします